

2020年4月9日 第317号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
http://www.kyodo-center.jp mail: move@zenroren.gr.jp

憲法共同センター「9の日」宣伝 @代々木駅

助成金を出すのが遅すぎる！

政党助成金をコロナ対策に使ってほしい！

憲法共同センターは4月9日昼、御茶ノ水駅のほか、代々木駅でも12時から45分間、署名行動を行いました。参加者は、憲法会議2人、婦人民主クラブ2人、民青同盟3人の7人。集まった改憲発議に反対する署名は4人分でした。

人通りが少なく、寂しい状況の代々木駅前でした。それぞれの代表がマイクを持って訴え、他の参加者は全国市民アクションの横断幕を掲げ、憲法共同センターのチラシを配布し、署名への協力を呼びかけました。

対話した方の中には、「助成金を出すのが、6月とか7月とかでは遅い。倒産してしまう前に給付して欲しい」とか、「政党助成金をコロナ対策に使ってほしい」等の訴えがありました。

また、民青同盟の役員と話した大学生は、結果として署名に協力してもらえなかったものの、「9条ってなんですか」と質問して来たり、「コロナ感染で生活は大変になっているか」等の話題で長く対話しました。

医療崩壊防ぐ支援訴え 日本医労連が記者会見

4月7日、日本医労連は厚労省内で記者会見し、新型コロナウイルス感染症治療に取り組む医療機関の実態調査結果を発表し、「医療崩壊」を防ぐための抜本的対策を訴えました。

森田しのぶ委員長は医師や看護師は現場で必死の思いで大奮闘しているとのべ、「ベッドが空いていても、医師や看護師などの不足で活用できないのが現状だ」とこの間の医療費抑制政策の誤りが浮き彫りになっていると指摘。財政・人的支援を強めるとともに公的・公立病院を統廃合する計画は凍結しコロナ対策に全力をあげるべきだと強調しました。

三浦宜子副委員長が、全国7組織の労組が集めた調査結果を報告。◆国からの財政補償がない中、スタッフに感染者が出れば、病院の事業が成り立たなくなるなどリスクを抱え感染症患者を受け入れている◆感染病床を稼働させるため他の病棟から人を配置するなど既存の病棟の負担が大きく休みたくても休めない◆外来診療が制限され、患者数が減って収入減となっている◆コロナ感染に関係した病院の職員というだけで、子どもの保育を保育園から断られた—などの声を紹介しました。三浦氏は、緊急事態宣言について「医療崩壊を防ぐことが眼目とされているが、そうであるなら財政支援が不可欠」と指摘しました。

